令和５年度

河内町水道事業会計予算書

目　　次

（項　　目）			（頁）
令和５年度河内町水道事業会計予算実施計画（収益的収入及び支出）		……	４
〃	〃	〃　（資本的収入及び支出） ……	６
〃	〃	予定キャッシュフロー計算書 ……	７
令和４年度	〃	予定貸借対照表 ……	８
〃	〃	予定損益計算書 ……	１１
令和５年度	〃	予算説明（収益的収入及び支出） ……	１２
〃	〃	〃　（資本的収入及び支出） ……	１６
〃	〃	予定貸借対照表 ……	１７
〃	〃	給与費明細書 ……	２０
		注記表 ……	２７

議案第１７号

令和５年度　河内町水道事業会計予算

（総 則）

第１条　令和５年度河内町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１．給水戸数	２,９５０戸
２．年間総給水量	９６７,０００㎥
３．１日平均給水量	２,６４９㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	事業収益		２５１,８８４千円
	第１項	営業収益	２１７,６８７千円
	第２項	営業外収益	３４,１９７千円

支　　出

第１款	事業費用	２５１,８８４千円
第１項	営業費用	２５０,０７５千円
第２項	営業外費用	８０７千円
第３項	特別損失	２千円
第４項	予備費	１,０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額８７,５３９千円は、現年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収　　入

第１款	資本的収入	０千円
第２項	出資金	０千円

支　　出

第１款	資本的支出	８７,５３９千円
第１項	建設改良費	５７,０９０千円
第２項	企業債償還金	３０,４４９千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第５条　次に掲げる経費については、その経費をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　３４,５３７千円

（２）　交　際　費　　２０千円

（たな卸資産の購入限度額）

第６条 たな卸資産の購入限度額は、２,８００千円と定める。

（他会計からの補助金）

第７条　水道事業運営のため、一般会計から河内町水道事業会計へ補助を受ける金額は、３４,５６４千円である。

令和５年３月８日 提 出

河 内 町 長　　野　澤　良　治

令和５年度　河内町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予算額	備考
１．事業収益			２５１,８８４	
	１．営業収益		２１７,６８７	
		１．給水収益	２１３,０２６	
		２．受託工事収益	１００	
		３．その他の営業収益	４,５６１	
	２．営業外収益		３４,１９７	
		１．受取利息及び配当金	６	
		２．他会計補助金	３２,１５２	
		３．消費税還付金	１	
		４．雑収益	１１８	
		５．長期前受金戻入	１,９２０	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予算額	備考
1．事業費用			251,884	
	1．営業費用		250,075	
		1．総係費	53,400	
		2．原水及び浄水費	122,050	
		3．配水及び給水費	15,571	
		4．受託工事費	801	
		5．減価償却費	58,251	
		6．資産減耗費	1	
		7．その他の営業費用	1	
	2．営業外費用		807	
		1．支払利息	506	
		2．消費税	1	
		3．その他の営業外費用	300	
	3．特別損失		2	
		1．過年度損益修正損	1	
		2．その他特別損失	1	
	4．予備費		1,000	
		1．予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予算額	備考
1．資本的収入			0	
	2．出資金		0	
		1．他会計出資金	0	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予算額	備考
1．資本的支出			87,539	
	1．建設改良費		57,090	
		1．営業設備費	0	
		2．配水施設費	57,090	
	2．企業債償還金		30,449	
		1．企業債償還金	30,449	

令和５年度　河内町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 5,536,916
減価償却費	58,251,000
資産減耗費	1,000
長期前受金戻入額	△ 1,920,000
賞与引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
貯蔵品の増減額	△ 2,000,000
未収金の増減額（△は増加）	3,216,034
未払金の増減額（△は減少）	3,146,916
前払金の増減額	0
前受金の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 9,000
支払利息	688,000
小計	55,837,034
利息及び配当金の受取額	9,000
利息の支払額	△ 688,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,158,034
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,900,000
受益者分担金による収入	0
負担金による収入	0
国庫補助金による収入	0
国庫補助金返還金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,900,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 30,449,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,449,000
資金増加額（又は減少額）	△ 27,190,966
資金期首残高	152,055,987
資金期末残高	124,865,021

令和４年度　河内町水道事業会計予定貸借対照表

資　産　の　部　　（単位　円）

１．固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土　　地		１３,５９６,０００	
(ロ) 建　　物	１６３,８８９,０６０		
減価償却引当金	△１１３,３３２,９１２	５０,５５６,１４８	
(ハ) 構　築　物	２,７３３,７２６,０８０		
減価償却引当金	△１,６７３,８７１,２０１	１,０５９,８５４,８７９	
(ニ) 機械及び装置	２９３,１６２,７６４		
減価償却引当金	△１７６,６３１,１６１	１１６,５３１,６０３	
(ホ) 車両運搬具	１,２２９,５２０		
減価償却引当金	△１,１６８,０４４	６１,４７６	
有形固定資産合計			１,２４０,６００,１０６

(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		92,000	
(ロ) 電力設備利用権		100,000	
無形固定資産合計			192,000
固定資産合計			1,240,792,106
2. 流動資産			
(イ) 現金預金		152,055,987	
(ロ) 未収金	71,845,509		
貸倒引当金	△2,000,000	69,845,509	
(ハ) 消費税未収金		1,216,034	
(二) 貯蔵品		5,643,646	
流動資産合計			228,761,176
資産合計			1,469,553,282

負　債・資　本　の　部　　（単位　円）

３．固　定　負　債			
(イ) 企　　業　　債		６１,６２８,２６０	
(ロ) 引　　当　　金		１９,４９８,０００	
(ハ) その他の固定負債		１００,０００	
固　定　負　債　合　計			８１,２２６,２６０
４．流　動　負　債		５０,６５５,４７３	
５．繰　延　収　益	２０６,３４３,２５０		
長期前受金戻入収益化累計額	△１４７,７５９,３７８	５８,５８３,８７２	
負　債　合　計			１９０,４６５,６０５
６．資　本　金			１,１７０,１０５,７２７
７．剰　余　金			
(イ) 資　本　剰　余　金		０	
(ロ) 利　益　剰　余　金		１０８,９８１,９５０	
剰　余　金　合　計			１０８,９８１,９５０
資　本　合　計			１,２７９,０８７,６７７
負　債　資　本　合　計			１,４６９,５５３,２８２

令和４年度　河内町水道事業会計予定損益計算書

（単位千円）

１．営業収益			
１．給水収益	１９７,７６４		
２．受託工事収益	９１		
３．その他の営業収益	５,６５６	２０３,５１１	
２．営業費用			
１．総係費	２５,５１８		
２．原水及び浄水費	１１３,０５１		
３．配水及び給水費	３６,６３０		
４．受託工事費	８０１		
５．減価償却費	６５,６００		
６．資産減耗費	１,３９３		
７．その他の営業費用	１	２４２,９９４	△３９,４８３
３．営業外収益			
１．受取利息及び配当金	９		
２．他会計補助金	６０,７５８		
３．消費税還付金	５		
４．長期前受金戻入	１,６６１		
５．雑収益	５６４	６２,９９７	
４．営業外費用			
１．支払利息及び企業債取扱諸費	６８８		
２．消費税	１		
３．その他の営業外費用	２７３	９６２	２２,５５２
５．特別損失			
１．過年度損益修正損	１		
２．その他特別損失	１	２	△２
６．予備費	１,０００	１,０００	△１,０００
当年度純利益			２１,５５０

令和５年度　河内町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
１．水道事業収益		２５１,８８４	２８５,５４２		３３,６５８			
１．営業収益		２１７,６８７	２２３,３０１		５,６１４			
	１．給水収益	２１３,０２６	２１７,５４１		４,５１５	水道使用料	２１３,０２６	
	２．受託工事収益	１００	１００			受託工事料	１００	
	３．その他の営業収益	４,５６１	５,６６０		１,０９９	手数料	４５	
						加入金	１,８０４	
						一般会計補助金	２,７１２	
２．営業外収益		３４,１９７	６２,２４１		２８,０４４			
	１．受取利息及び配当金	６	９		３	預金利息	６	
	２．他会計補助金	３２,１５２	６０,４８０		２８,３２８	一般会計補助金	３１,８５２	
						県補助金	３００	
	３．消費税還付金	１	１			消費税還付金	１	
	４．雑収益	１１８	９０	２８		雑収益	１１８	
	５．長期前受金戻入	１,９２０	１,６６１	２５９		長期前受金戻入	１,９２０	

支　出　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区　分	金　額	
１．水道事業費用		２５１,８８４	２８５,５４２		３３,６５８			
１．営業費用		２５０,０７５	２８３,５５１		３３,４７６			
	１．総　係　費	５３,４００	５１,１０７	2,２９３				
						給　料	１７,８８８	
						手　当	6,５３６	
						賞与引当金繰入額	2,４３１	
						法定福利費	7,６８２	
						報　酬	１１３	
						交　際　費	２０	
						備品消耗品費	1,０２７	
						燃　料　費	２５１	
						修　繕　費	3,８４０	
						印刷製本費	６４	
						役　務　費	1,７６７	
						委　託　料	8,２５９	
						賃　借　料	1,２７１	
						食　糧　費	3	
						会費負担金	９６	
						公　課　費	５２	

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区　分	金　額	
						還　付　金	１００	
						貸倒引当金繰入額	２,０００	
	２．原水及び浄水費	１２２,０５０	１２４,３５６		２,３０６			
						受　水　費	１１５,９９１	
						動　力　費	５,９４０	
						薬　品　費	１１９	
	３．配水及び給水費	１５,５７１	４０,２９３		２４,７２２			
						修　繕　費	６,４０８	
						委　託　料	８,６６３	
						路面復旧費	５００	
	４．受託工事費	８０１	８０１					
						材　料　費	８００	
						補　償　費	１	
	５．減価償却費	５８,２５１	６５,６００		７,３４９			
						建　　物	２,６８６	
						構　築　物	４６,１３７	
						機械及び装置	９,４２８	

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区　分	金　額	
	6．資産減耗費	1	1,393		1,392			
						固定資産除却費	1	
	7．その他の営業費用	1	1					
						雑　支　出	1	
2．営業外費用		807	989		182			
	1．支払利息	506	688		182			
						企業債利息	506	
	2．消費税	1	1					
						消費税	1	
	3．その他の営業外費用	300	300					
						加入補助金	300	
3．特別損失		2	2					
	1．過年度損益修正損	1	1					
						過年度損益修正損	1	
	2．その他特別損失	1	1					
						その他特別損失	1	
4．予備費		1,000	1,000					
	1．予備費	1,000	1,000					
						予　備　費	1,000	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区　分	金　額	
1．資本的収入		0	0					
2．出　資　金		0	0					
	1．他会計出資金	0	0					

支　出　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区　分	金　額	
1．資本的支出		87,539	83,361	4,178				
1．建設改良費		57,090	53,094	3,996				
	1．営業設備費	0	35		35			
	2．配水施設費	57,090	53,059	4,031				
						設計監理委託料	10,384	
						工事請負費	46,706	
2．企業債償還金		30,449	30,267	182				
	1．企業債償還金	30,449	30,267	182				
						企業債元金償還金	30,449	

令和５年度　河内町水道事業会計予定貸借対照表

資　産　の　部　　（単位　円）

１．固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土　　地		１３,５９６,０００	
(ロ) 建　　物	１６３,８８９,０６０		
減価償却引当金	△１１６,０１８,９１２	４７,８７０,１４８	
(ハ) 構　築　物	２,７８５,６２５,０８０		
減価償却引当金	△１,７２０,００８,２０１	１,０６５,６１６,８７９	
(ニ) 機械及び装置	２９３,１６２,７６４		
減価償却引当金	△１８６,０５９,１６１	１０７,１０３,６０３	
(ホ) 車両運搬具	１,２２９,５２０		
減価償却引当金	△１,１６８,０４４	６１,４７６	
有形固定資産合計			１,２３４,２４８,１０６

(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		９２,０００	
(ロ) 電力設備利用権		１００,０００	
無形固定資産合計			１９２,０００
固定資産合計			1,２３４,４４０,１０６
２. 流動資産			
(イ) 現金預金		１２４,８６５,０２１	
(ロ) 未収金	６９,８４５,５０９		
貸倒引当金	△２,０００,０００	６７,８４５,５０９	
(ハ)消費税未収金		０	
(ニ) 貯蔵品		7,６４３,６４６	
流動資産合計			２００,３５４,１７６
資産合計			1,４３４,７９４,２８２

負　債・資　本の部　　（単位　円）

３．固定負債			
(イ) 企業債		３１,１８０,０６０	
(ロ) 引当金		１９,４９８,０００	
(ハ) その他の固定負債		１００,０００	
固定負債合計			５０,７７８,０６０
４．流動負債		５３,８０１,５８９	
５．繰延収益	２０４,４２３,２５０		
長期前受金戻入収益化累計額	△１４７,７５９,３７８	５６,６６３,８７２	
負債合計			１６１,２４３,５２１
６．資本金			１,１７０,１０５,７２７
７．剰余金			
(イ) 資本剰余金		０	
(ロ) 利益剰余金		１０３,４４５,０３４	
剰余金合計			１０３,４４５,０３４
資本合計			１,２７３,５５０,７６１
負債資本合計			１,４３４,７９４,２８２

令和５年度　河内町水道事業会計給与費明細書

１．総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 賃金（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	12	4	113	17,888		8,967	26,968	7,682	34,650
	資本勘定支弁職員									
	合計	12	4	113	17,888		8,967	26,968	7,682	34,650
前年度	損益勘定支弁職員	12	4	113	17,789		9,149	27,051	7,669	34,720
	資本勘定支弁職員									
	合計	12	4	113	17,789		9,149	27,051	7,669	34,720
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	99		△182	△83	13	△70
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	0	0	99		△182	△83	13	△70

	区分	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	管理職手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	その他の手当（千円）
手当の内訳	本年度	336	3,867	3,471	384	393	366	150
	前年度	654	3,792	3,290	384	393	486	150
	比較	△318	75	181	0	0	△120	0

２．　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　料	99	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	99		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
手　当	△182	制度改正に伴う増減分	256	期末手当支給割合の引き上げに伴う増	
		その他の増減分	△438	扶養手当、住居手当の変更による減	

３．　給料及び手当の状況

（１）　職員１人当りの給与

区分		職種（行政職）	職種（技能労務職）
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	372,650	
	平均給与月額（円）	403,450	
	平均年齢（歳）	51.5	
令和４年１月１日現在	平均給料月額（円）	368,175	
	平均給与月額（円）	408,100	
	平均年齢（歳）	50.2	

（２）　初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

（３） 等級別職員数

区　　分	行　　政　　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和４年１月１日現在	6	1	２５.０	6		
	5	1	２５.０	5		
	4	1	２５.０	4		
	3	1	２５.０	3		
	計	4	１００.０	計		
令和３年１月１日現在	6	1	２５.０	6		
	5	1	２５.０	5		
	4	1	２５.０	4		
	3	1	２５.０	3		
	計	4	１００.０	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行 政 職	課　長	課長補佐	副参事・係長	係長・主査	主　　幹	主事・主事補
労 務 職				技能労務職	技能労務職	技能労務職

（4）昇給

区分				合計	職種	
					行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）		(人)	4	4	
	昇給に係る職員数（B）		(人)	0	0	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	0	0	
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	1	1	
		5号給	(人)	1	1	
		6号給以上	(人)	1	1	
	比率（B）／（A）		(%)	0	0	
前年度	職員数（A）		(人)	4	4	
	昇給に係る職員数（B）		(人)	0	0	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	0	0	
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	1	1	
		5号給	(人)	1	1	
		6号給以上	(人)	1	1	
	比率（B）／（A）		(%)	0	0	

（5） 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技能労務職	備　　考
給料総額に対する比率（%）				
支給対象職員の比率（%） （令和４年１月１日現在）				
代表的な特殊勤務手当の名称				

（6） 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２.２００	２.２００	４.４０	有	
前　年　度	２.１５０	２.１５０	４.３０	有	
一般会計の制度	２.２００	２.２００	４.４０	有	

（7） 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続者（月分）	２５年勤続者（月分）	３５年勤続者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

（8） その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

◎注記表

Ⅰ．重要な会計方針

平成２６年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

１　有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	４４～６５年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	３～３０年
車両及び運搬具	２～５年

２　引当金の計上方法

・賞与引当金　職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

・修繕引当金　会計基準改正前に計上してあった修繕引当金のみ計上している。

・貸倒引当金　債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

１　有形固定資産の減価償却累計額　２，０２３，２５４千円

２　長期前受金収益化累計額　１４７，７５９千円

３　資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金が２，０００千円が控除されている。

Ⅲ．その他の注記

１　修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例のより取り崩すこととする。

２　みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成２６年３月３１日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、みなし償却制度を適用していたため、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

３　予定キャッシュフロー計算書は間接法による。